

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 重盛 徹志
 (氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	13,379	4.4	1,341	3.0	1,403	3.8	865	24.3
24年3月期第3四半期	12,810	7.6	1,302	45.4	1,352	41.4	695	20.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 895百万円 (48.0%) 24年3月期第3四半期 604百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	70.00	—
24年3月期第3四半期	56.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,940	21,705	80.2
24年3月期	26,740	21,083	78.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 21,604百万円 24年3月期 20,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,305	0.4	1,775	△7.4	1,821	△8.0	1,137	0.4	91.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	12,561,000 株	24年3月期	12,561,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	200,835 株	24年3月期	200,835 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	12,360,165 株	24年3月期3Q	12,360,165 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興事業を背景として緩やかに回復しつつあり、雇用情勢も、依然として厳しさが残るものの改善の動きが見られました。しかしながら、欧州等、対外経済環境を巡る不確実性が高く、景気の回復は弱めの動きで推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、独自のガスセンサ技術を活かした家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、ニオイセンサを応用した火災予知、医療分野、室内の空気質測定など、保安・安全のフィールドから快適環境づくりのフィールドへと、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでおります。

また、お客さまの視点に立った新商品の開発に注力、営業・サービス体制及び品質管理体制を強化し、より効率的な事業を行うため、本部制への組織変更を行いました。

従来の西日本支社の管轄を新たに中部支社、関西支社、九州・中国支社の3つに分割し、東日本支社とあわせた4支社制とすることで、効率的な営業活動と合わせ、お客さま満足度のより一層の向上ができる体制といたしました。

その結果、売上高は133億7千9百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。利益につきましては、経常利益は14億3百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。また、四半期純利益も8億6千5百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、業務用CO警報器の需要が堅調に推移した事もあり、売上高は64億6千1百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

電力業界及び石油化学業界向け可燃性ガス検知警報器の更新需要が順調に推移したため、売上高は37億円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス及びLPガス業界向け可燃性ガス検知器の需要は好調に推移したため、売上高は30億1千2百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計年度の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ2億円増加して269億4千万円（前期末比0.7%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少10億9千7百万円、投資有価証券の減少2千7百万円があったものの、現金及び預金の増加8億8千万円、たな卸資産の増加3億1千7百万円、無形固定資産の増加9千万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ4億2千2百万円減少して52億3千4百万円（前期末比7.5%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2億3百万円があったものの、未払法人税等の減少2億6千6百万円、賞与引当金の減少1億7千万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ6億2千2百万円増加して217億5百万円（前期末比3.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億9千3百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、80.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ8億8千万円（8.2%増）増加して116億3千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億4百万円（前年同四半期比93.9%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額7億9千万円及びたな卸資産の増加3億1千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益13億9千4百万円及び売上債権の減少11億2千5百万円、減価償却費2億9千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、5億1千5百万円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億1千8百万円及び無形固定資産の取得による支出1億2千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億7千3百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結売上高及び利益は、営業・サービス体制等の強化に伴い、計画をやや上回る水準で推移いたしました。

しかしながら、景気の見通しが不透明であり、通期の業績予想は、平成24年5月11日の「平成24年3月期決算短信」で公表いたしました通り変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,862,335	11,742,923
受取手形及び売掛金	6,277,677	5,179,857
商品及び製品	821,017	1,049,355
仕掛品	1,385,623	1,367,147
原材料及び貯蔵品	988,487	1,096,233
繰延税金資産	399,958	401,257
その他	116,218	93,529
貸倒引当金	△293,345	△286,700
流動資産合計	20,557,974	20,643,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	597,052	561,346
機械装置及び運搬具（純額）	172,133	145,714
土地	2,281,198	2,281,198
建設仮勘定	15,108	63,638
その他（純額）	332,496	326,845
有形固定資産合計	3,397,989	3,378,742
無形固定資産		
ソフトウェア	93,263	90,807
ソフトウェア仮勘定	—	93,300
その他	33,059	33,139
無形固定資産合計	126,322	217,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,445	1,751,006
繰延税金資産	407,201	408,531
その他	477,374	544,333
貸倒引当金	△5,291	△3,005
投資その他の資産合計	2,657,730	2,700,865
固定資産合計	6,182,042	6,296,854
資産合計	26,740,016	26,940,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,466,776	2,670,213
未払法人税等	417,121	150,647
賞与引当金	333,678	162,874
製品保証引当金	182,900	155,762
その他	1,007,869	791,166
流動負債合計	4,408,345	3,930,664
固定負債		
退職給付引当金	1,092,677	1,135,922
役員退職慰労引当金	155,887	167,929
固定負債合計	1,248,564	1,303,851
負債合計	5,656,910	5,234,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	18,810,469	19,403,659
自己株式	△285,737	△285,737
株主資本合計	20,919,176	21,512,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,406	93,849
為替換算調整勘定	△30,661	△1,609
その他の包括利益累計額合計	65,745	92,239
少数株主持分	98,184	101,338
純資産合計	21,083,106	21,705,944
負債純資産合計	26,740,016	26,940,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,810,966	13,379,387
売上原価	7,044,064	7,329,599
売上総利益	5,766,902	6,049,787
販売費及び一般管理費	4,464,533	4,708,061
営業利益	1,302,368	1,341,726
営業外収益		
受取利息	5,977	6,376
受取配当金	30,247	29,763
その他	28,785	27,390
営業外収益合計	65,010	63,530
営業外費用		
為替差損	11,788	—
その他	3,275	1,997
営業外費用合計	15,064	1,997
経常利益	1,352,315	1,403,259
特別利益		
固定資産売却益	—	20
抱合せ株式消滅差益	—	4,733
その他	—	50
特別利益合計	—	4,804
特別損失		
固定資産除却損	300	340
固定資産売却損	3	—
役員退職慰労金	267	—
投資有価証券評価損	82,908	13,209
特別損失合計	83,480	13,549
税金等調整前四半期純利益	1,268,834	1,394,513
法人税等	570,379	525,766
少数株主損益調整前四半期純利益	698,455	868,746
少数株主利益	2,539	3,562
四半期純利益	695,916	865,184

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	698,455	868,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,024	△2,557
為替換算調整勘定	△4,558	29,051
その他の包括利益合計	△93,583	26,494
四半期包括利益	604,872	895,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,333	891,678
少数株主に係る四半期包括利益	2,539	3,562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,268,834	1,394,513
減価償却費	300,462	295,462
有形固定資産除売却損益(△は益)	304	319
投資有価証券評価損益(△は益)	82,908	13,209
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△4,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,246	△6,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	△204,892	△170,803
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△10,565	△27,137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,261	43,245
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,726	12,042
受取利息及び受取配当金	△36,225	△36,139
売上債権の増減額(△は増加)	491,283	1,125,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△364,385	△310,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,229	151,725
その他	130,825	△119,489
小計	1,591,062	2,360,077
利息及び配当金の受取額	35,569	35,212
法人税等の支払額	△798,861	△790,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,771	1,604,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253,965	△318,822
有形固定資産の売却による収入	380	21
無形固定資産の取得による支出	△27,492	△127,805
投資有価証券の取得による支出	△32,534	△6,123
貸付けによる支出	—	△26,186
その他	△38,695	△36,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,307	△515,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271,181	△272,531
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,661	△273,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,111	25,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,690	842,113
現金及び現金同等物の期首残高	9,971,096	10,752,335
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,169,787	11,632,923

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。